

宮崎県地域医療支援機構広報誌制作業務委託
企画提案競技 参加申込書

年 月 日

会社名(団体名)	
代表者職氏名	
担当者氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

※ 電子メールで提出後、担当者へ電話してください。
件名は【参加申込】〇〇〇〇(〇〇〇〇は会社名)とすること。

【連絡先】宮崎県医療政策課医師確保担当
メールアドレス: ishishohei@pref.miyazaki.lg.jp
電話番号: 0985-26-7451

様式第2号

宮崎県地域医療支援機構広報誌制作業務委託 企画提案競技 企画提案書等提出様式

年 月 日

宮崎県知事 殿

(応 募 者)
所 在 地
法 人 名
代表者職氏名

宮崎県地域医療支援機構広報誌制作業務委託に関する企画提案について、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

1 関係書類

- (1) 応募者の概要を説明する書類【様式第3号】
- (2) 企画提案書【様式第4号】
- (3) 応募者の業務実績等を説明する書類【様式第5号】
- (4) 誓約書【様式第6号】（正本に1部添付すること）

2 担当者連絡先

- (1) 所属名
- (2) 役職・氏名
- (3) 電話番号
- (4) 電子メールアドレス

応募者の概要を説明する書類

法人の名称				
法人の所在地				
代表者の職氏名				
設立年月日				
資本金				
業務内容				
受託体制	(本業務に携わる技術者等の体制が分かるように記載すること。)			
進捗管理体制	(業務の進捗を管理するための社内体制を記載すること。)			
連絡先	部署名		担当者名	
	電話		ファックス	
	電子メール			
	ホームページ			

宮崎県地域医療支援機関広報誌制作業務 企画提案書

1. 宮崎県の地域医療の現状と課題について、どのように認識しているかを記載してください。

2. 宮崎県が実施している医師確保対策について、どのように認識しているかを記載してください。

3. 機関広報誌第19号のテーマを「へき地医療」とした場合、「宮崎県地域医療支援機関広報誌制作業務委託仕様書」-「2 委託業務の内容」-「(4) 掲載内容」に定める「③ 医師インタビュー」及び「④ 病院紹介」に関して、取材先及び取材内容を、本県の現状を踏まえ、3つ以上具体的に提案してください。

4. 当広報誌の発行により、本県の医師確保にどのような効果が期待できるか記載してください。

応募者の業務実績等を説明する書類

情報媒体の種類							
実施時期							
事業の種類	自主事業	名称等					
		事業額					
	委託事業	委託者名					
		委託料金額					
		委託期間					
	補助事業	補助交付者名					
		補助金額					
		補助期間					
	掲載情報の内容	目的					
情報内容							
効果							
実際に取材・記事制作した者	取材・記事制作した者	氏名		年齢		性別	
		(御社での役割・担当業務内容)					

※1枚につき1実績とし、複数の事業実績がある場合は、別葉で作成してください。

※過去の成果品があれば、掲載情報の内容を補足する資料として添付すること。

※「実際に取材・記事制作した者」欄については、当業務を遂行する能力があるかどうかの資料としますので、その点を捉えた説明としてください。

様式第6号

年 月 日

宮崎県知事殿

住 所
フリガナ
氏 名

(法人にあつては名称及びその代表職氏名)

誓約書

私は、宮崎県地域医療支援機構広報誌制作業務委託企画提案協議の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄(誓約の場合□にチェックを入れてください。)

- 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱（昭和46年告示第93号）第2条に規定する入札参加資格を有する者（契約締結までに取得見込である者を含む。）のうち、「サービス（役務の提供）」に登録し、委託仕様書の内容を理解し、これを確実に履行することができる者。
- 宮崎県内に本店又は営業所を置く者。
- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立てがなされていない者。
- この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者。
- 県税に未納がないこと。
- 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条第4号に規定する暴力団関係者でないこと。
- 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあつては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- 本業務の実施について、県からの求めに応じて即時に協議等に対応できる体制を整えていること。
- 過去に地域医療に関する取材等を行い、広報誌等の情報媒体を制作した実績があること。

宮崎県地域医療支援機構広報誌制作業務委託企画提案競技に係る質問書

年 月 日

件名		
質問内容		
質問者	会社名	
	担当者氏名	
	電話番号	
	電子メール	

※ 令和7年7月25日（金）午後5時受信を期限とします。